



聖火水戸に着く

目 次

国民にささえられて(上)	(1)
わきからみた統計	東 敏 雄(2)
国勢調査結果の早期集計の趣旨	(3)
県内産業の展望	横 須 賀 弘(6)
日本の人口問題と農村(1)	館 稔(7)
昭和39年度県統計大会終わる	(9)
知事表彰者	(10)
知事感謝状・全統協長・茨統協長表彰者	(11)
各省表彰者	(12)
第15回県統計図表コンクール入選表彰者	(13)
宣 言	(14)
図表コンクール入選作品写真	(15)
統 計 表	
大中にのびた農家所得	(16)
消費者物価の概況(水戸市)	(18)
鉱工業生産指数(6月)	(20)
毎月勤労統計調査結果(8月)	(22)
本県常住人口・世帯数(7月)	(23)
統 計 漫 歩	田 中 二 三 四(26)
統 計 の 交 差 点	(27)
近 着 統 計 資 料 案 内	(28)
人 間 雑 話	塚 本 勝 義(29)

統 計 茨 城

39年10月



国民にささえられて (上)

統計の起こり

統計のそもそもの起こりは、徴税のための基礎資料を作るにあつたといわれています。記録によれば遠く紀元前2300年頃、中国において徴税のため人口調査が行なわれたといわれています。国家の組織が強力になり、行政の事務が高度化するにつれて、国家の統治者が必要とする統計は、ますます複雑となり多方面にわたるものとなりました。しかし統計が個々の人や物ではなく、それらの集りを問題にするものであるということを積極的に主張するためには、統計を科学的に取り扱う方法を研究する学問、すなわち統計学の発達が必要でした。近代的な統計学が成立したのは、今から300年ほど前のことですが、その後の統計学の発達には、行政の基礎資料としての統計を、その作り方においても利用の仕方においても一変させました。今日でも統計調査の申告が税金の申告と密接に関連しているような誤解を受けることがしばしばありますが、両者はすでに目的において、本質的に異なっています。近代統計の父といわれるケトラーは、今から130年ほど前に、その著書の中で次のようにいつております。「われわれの観察する個人の数がいよいよ大となるに従い、肉体的にせよ精神的にせよ、個人的特性はますます消失し、社会の存在と維持とが依存する一列の一般的事実が、いよいよ明らかになつてくる」と。

統計は行動の指針

受験の子供をもつ家庭にとつては、三度の食事も喉を通らぬといういやな日々で暮す。今日入学の試験勉強を激化させている原因の一つに、有名校への集中ということがあげられます。親たちは子供の進学すべき学校を選ぶにあつて、その学校の一流会社への就職率とか、一流学校への入学率というような、一般的事実を問題にするでしょう。そのことの是非は別として、私たちは日常生活においても、何かの行動を起す場合に、一般的事実についての知識を活用することが少なくありません。

統計は一般的事実の記録ですが、それが科学的な根拠の上に正しく作られたものであればあるほど、安心してそれを行動の指針として用いることができます。社会や経済のしくみが複雑化すればするほど、行政の指針としての統計は単に多方面にわたるだけで、正しい科学的なものであることが必要となつてきます。

今日、中央の官庁や縣市町村などが作つている統計の種類は、おびただしい数にのぼつております。昭和37年1年間についてみると、中央官庁で449の調査が、縣市町村で368の調査が行なわれました。また記入をお願いした調査票の数でみますと年1回のものが864種類、毎月のものが637種類という膨大な数に上つております。

(つづく)

わきからみた統計(下)

茨城大学 東 敏 雄

県政の重点施策のなかでも「農林漁業構造改善事業の推進」がうたわれているわけではありますが、とにかく、そこでとりあげられる諸種の政策も、兼業化してゆく農民が安心して脱農化できるような社会的な受入れ体制がないと、農業の体質改善にはほど遠いような気がします。ここではもちろん、県独自の政策がどの程度効を奏しうるか問題でありますし、また、国の政策といえども自律的経済法則のなかでどの程度の役割を果せるのかは検討してみなければならぬでしょう。ここではもちろん、それらが問題なわけではありません。とにかく、兼業化という問題が、茨城県政のなかでもきわめて大きい問題なのだ、ということ認識すれば、それでじゅうぶんなのです。

そうであるならば、統計の面でも、兼業統計はきわめてカレントな政策的意義を持つといつてもよいでしょう。いま、例えば農林省が行なう「農家経済調査」のような抽出調査は別として考えてみますと、代表的なセンサスとしては10年1ぺんの「世男農林漁業センサス」、その中間年次の「中間農業センサス」があげられます。茨城県としては、県が「茨城県統計調査条例」に基づいておこなう「農業基本調査」があります。町村段階ではこれら統計調査結果を利用することが主で、独自には、せいぜい「農家台帳」の補完調査ぐらいで、そう詳しいものはおこなっていないはずで、さて、問題は、これらの代表的な調査のなかで、兼業農家がどう扱われているのか、ということでありましょう。全部をみるのも面倒ですし意味もありませんから、世界センサスと県の農業基本調査をのぞいてみましょう。センサスも昭和25年のときと35年とでは様式に変化がみられますが、より詳しい35年のほうをとりましょう。

この場合、センサスはかなり詳しく分類をしています。まず、16才から59才までのいわゆる最も中心的な労働人口と60才以上とを区分したうえで、次のような分類が行なわれます。(矢印は筆者によるものです)。

農業に従事しているもの

{ 兼業に従事していないもの → 農業専業人口
兼業にも従事しているもの

{ 農業に働らくのが主 → 第1種農業人口
兼業に働らくのが主 → 第2種農業人口

兼業にだけ従事しているもの → 兼業専一人口

兼業にも兼業にも従事していないもの → 非労働人口
これは、従来の農業統計にみられなかつた詳細な分類

といつてもよいでしょう。とくに、兼業人口を三分してとらえていることは、農家内における兼業化・脱農化の方向を知る手掛りとして貴重だといわなければなりません。これでひきつづいて、兼業の種類別にみた統計が掲げられますが、いまはそれに触れる余裕はありません。

さて、県の農業基本調査では、年令区分がもう少し細分されたうえで、次のような分類が行なわれます。

自家農業だけに従事
つとめだけの人
自家営業だけの人
つとめと農業もする人
自営兼業や農業もする人
つとめと自営兼業もする人
人夫、日雇など

総じて、以前の統計にはみられなかつたような分類がおこなわれていることは一目瞭然といつてもよいでしょう。これは、農業における具体的な問題の所在が統計のうえに反映したものと考えるとよいのですが、さりとて、まだまだ問題は残っています。

ある農家に訪れました。老人夫婦、長男夫婦・子供2人、二男、長女、次女。だいたいそんな家族構成の家です。老人夫婦といつても、老父の方ですが、かなりの労働能力をもつて野良仕事に精出しています。長男夫婦もほぼ農業専従といつてもよいでしょう。ところが次男、長女は通勤サラリーマンです。結婚前・嫁出前とはいつても、もう4~5年は家から通っているそうです。調査によると、老人夫婦に時折小遣銭を与える程度で、彼らからの家計収入はほとんどないといつたほうが適切です。むしろ、住宅費・食費無料のサラリーマンといつたほうがあたつているかもしれません。この「家」は、しかしながら、統計にあらわれる限り兼業農家ということになるのです。

その近所の家では、家族構成はほぼ同一ですが、ただ違っているのは、次男坊の工員が会社の独身寮に入っていること。そして彼からは若干の仕送りがあるということ。この「家」は専業農家ということになります。

さて、この2軒の農家をくらべてみますと、老人夫婦・長男夫婦がほぼ農業に専心するということではとくに変わるものではありません。極端にいえば、次男坊が、家から通勤するか、寮に入っているかということだけです。家の収入からいえば、食費、住居負担のない後者の

ほうが有利だといつてもよいでしょう。いずれにしても、専・兼業というふうに区別される必然性は認められないといつてもよいこととなります。これは、農業経営が「家」としてとらえられていることに由来するわけですが、戦前の家父長型が崩れつつある現在では、農政の目標と必ずしも一致したものとはいえないかもしれません。

ん。家族構成についての統計を前提として、実力ある「経営当主」あるいは後継者夫婦を焦点とした専兼業統計が、従来の統計とならんで、ひとつぐらいは試みられてもよいのではないのでしょうか。わきから統計を眺めておりますと、そのほかいろいろ注文したいことが浮んできます。それらについてはまたいずれかの折に……。

昭和40年国勢調査における早期集計の趣旨

早期集計の必要性

国勢調査の結果は、国および地方公共団体の行財政の基本的な資料として極めて重要であることは、あらためて申すまでもないが、中でも市区町村別の統計は、地域別に利用できる基本統計として広く利用され、またこの統計の作成が国勢調査の特色ともいえるものである。従来から国勢調査の実施にあたって、市区町村別結果の早期公表が強く要請され、前回あるいは前々回の国勢調査の際、統計局で行なう集計前に、かなりの市町村において多大の努力と経費を要する地方集計が行なわれたのも、結果の早期利用の必要性が強かつたことによるといえる。

とくに近年、都市、農村を問わず、産業構造は急速に変動しつつあり、また人口の流れは都市集中も一段とその激しさを加えており、このような状況の中にあつて、従来の国勢調査のように、全市町村の結果の集計をして3年ないし4年を要したのでは、国勢調査の結果が、その利用の目的にそえないとし、国および地方を問わず、各方面から結果の早期集計が強く要請され、昭和40年国勢調査の計画に当つては、これがとくに大きな課題となつていたわけである。

早期集計の方法—光学式読み取り装置の採用

従来の国勢調査においても、結果をより早く利用に供することについて、多くの努力を重ね、たとえば、前回の国勢調査においては、初めて大型電子計算機を導入し結果の集計を行なつたが、市区町村別の結果の集計期間は、昭和30年の調査のとき、調査期日以後約45か月であつたのを約40か月に縮めえたに止まつている。この理由は、これまでの集計方法が、調査票から穿孔カードを作成し、穿孔カードを機械（電子計算機）で集計するところにあつたわけで、このためいかに最終段階の機械が進歩しても、多くの熟練要員と穿孔機械を要する穿孔カードの作成の段階が入っている限り、大幅な集計期間の短縮をなしえなかつたわけである。したがつて、国勢調査

のように膨大な量の調査票を早期に集計するためには、調査票を、直接読みとりうる装置により、調査票から直接機械集計が行なわれるという、調査と集計が直結した形に改革することが必要とされており、すでにかなり以前からこの種装置の開発研究が行なわれていた。

海外の例では、昭和26年の1951年カナダ人口センサスで、調査員が調査票に磁気鉛筆でマークを記入し、これを直接機械にかけるという、いわゆるマーク・センシング方式が用いられたことがあつた。この方式は、記入方法に関する制約がきびしく、また、機械の読みとり精度および能率も低かつたため、実用のもので広く利用されるに至らなかつたのであるが、その後、調査票を光学的に読みとるため、記入方法の制限が大幅に緩和されかつ読みとり精度および能率も著しく向上した光学式読み取り装置が開発され、1960年のアメリカ、1961年のカナダのセンサスにおいて、結果の早期集計に成果を上げるとともに、最近では、この方式はDCP方式と呼ばれて統計調査以外の分野においても実用化されるにいたつている。

統計局においても数年来、この問題に関する研究の結果、光学式読み取り装置の利用によつてのみ早期集計の実現が可能であるとの結論に達し、昭和40年国勢調査にこの方式を利用し、国勢調査の課題であつた早期集計の実現を計ることとしたわけである。

「調査個票」の作成

光学式読み取り装置の利用は、基本的には、前述のように調査票を直接機械で読みとり、これによつて集計期間の短縮を計るものであるため、調査の段階および集計の段階の両面において、従来の国勢調査と全く同じ方法では行ないえないものである。

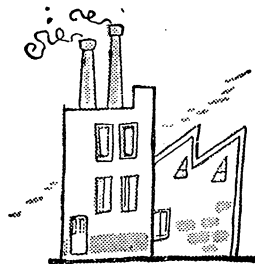
調査段階でいうと、機械に直接読みとらず書類、今回の調査計画では「調査個票」と呼んでいるが、この書類は今回の国勢調査の計画で新たに導入された書類で、調査個票の記入方式は該当事項に鉛筆でマークをつける方式を主体にしており、記入方法自体はさほど特殊なもの

ではない。しかし、これが調査段階で作成されるものだけに、その作成方法は、前述の海外の例でみても必ずしも同一ではなく、たとえば、1961年のカナダの場合は、機械にかける書類を調査票とし調査員が直接聞きとり記入しているのに対し、1960年のアメリカの場合は、全数調査事項については、世帯であらかじめおぼえ書き用の調査票を記入し、これに基づいて調査員が世帯訪問の際、機械にかける調査票の記入を行なっている。調査個票の作成方法については、記入する調査員側の問題、申告する世帯側の問題等、あらゆる角度から検討しなければならないが、今回の国勢調査の計画では、世帯にはあらかじめ調査票を記入してもらい、この記入に基づいて調査員が自宅で記入する方法をとっている。このような方法をとつたのは、もし直接聞きとり記入するとすると、世帯の側において質問の趣旨、内容を直ちに理解申告することは困難な場合も多く、とくに職業、産業等の仕事に関する事項については、通常調査員が面接する家庭の主婦から聞きとり調査を行なうことは、その難易および結果の正確性からみて問題があること、また調査員の側においても世帯の責任において記入を行なうことは環境上制約を受けること、更には、留守世帯の取扱い等も考慮したからである。また、調査個票の記入欄のうち、職業産業等の欄は、普通の文字で記入することとしているがこれは、もしマークで記入するとすれば、あらかじめ調査個票に示す区分が他の事項のように単純でないため、いわゆる分類の仕事が調査員の負担になると考え、これらの事項は文字で記入し、これによつて統計局で分類およびマークの記入を行なうこととしたわけである。現在計画している調査個票は、さる6月に実施した試験調査において、相当の高令者を含めた80人の民間調査員が実際に作成した結果を基に設計したものであるが、9月から10月にかけて全国的に行なう試験調査を通じ、その設計について更に検討を重ねることはもとよりである。

調査書類の審査方法

国勢調査において、調査員が作成した調査書類の審査は、とくに市町村あるいは都道府県における事務量の問題からみて重大な問題であることは申すまでもない。今回の国勢調査で調査個票を新たに用いることに伴う審査事務の問題については、総理府統計局においてかねてから検討してきたが、9月から10月にかけて全国的な試験調査を行なうに際し、地方で行なう審査要領の案を作成し、これにより実地に試験を行なつて結果を検討するとともに、直接審査に当る関係者の意見を聴取し、これに基づいて、明年の国勢調査の審査事務の計画を立てることとしている。

国勢調査における審査業務は、その量が多いことに問題があるとともに審査に当りうる人員が限られている等多くの制約を受けている。従来から国勢調査においては民間指導員を任命し審査に当らせる等の方法がとられており、とくに明年の国勢調査においては、その充実を図らなければならないと考えられるが、同時に、審査が調査員—指導員—市区町村—都道府県—統計局の各段階で行なわれるため、それぞれの段階において重点を定め、効果的にこれを行なうことも重要である。統計局で行なう審査は、人手による審査のほか、電子計算機によつても調査事項相互の関連審査等を行なうことが可能であり明年の国勢調査ではとくに電子計算機による審査を活用し、これを強化することを計画している。今回試験調査のため作成した審査要領も、これらの関連を考慮して計画したもので、調査員に近い段階で行なう第2次審査と大都市あるいは都道府県で行なう第1次審査にわけて、それぞれの要領により審査を行なうことによつて審査の重点のおきかたあるいは事務量等を検討し、明年の国勢調査において実行可能な、かつ効果的な審査が行なうよう十分検討することとしている。



県内産業の展望

(その4)

—製造業の実態—

県統計課 横須賀 弘

1 設備投資と付加価値額

は、こうした設備投資というものが、付加価値の面にもどのように影響するかをみてみましょう。

前号では設備投資について触れてみましたが、それで

第1表 都県別付加価値額 (従業員4人以上)

産業	年次	全 国		神 奈 川		千 葉		群 馬		栃 木		茨 城	
		付 加 前年 価 値 額 対比	%	付 加 前年 価 値 額 対比	%	付 加 前年 価 値 額 対比	%	付 加 前年 価 値 額 対比	%	付 加 前年 価 値 額 対比	%	付 加 前年 価 値 額 対比	%
機械関係 産業 (31) ~ (38) 中分類	33	1,222,521.0	—	142,805.8	—	3,928.3	—	10,089.1	—	6,730.4	—	16,679.2	—
	34	1,639,982.6	134.1	203,608.3	142.6	20,451.5	521.0	12,528.7	124.2	14,018.0	208.3	22,410.5	134.4
	35	2,303,069.7	140.4	309,610.4	152.1	27,664.2	136.3	22,270.4	177.9	19,516.3	139.7	32,773.6	146.2
	36	2,965,862.4	128.8	422,692.3	136.5	37,170.1	134.3	30,897.7	138.7	26,745.9	136.6	73,376.1	223.9
	37	3,403,218.0	114.7	533,785.0	126.3	38,867.0	104.6	44,269.0	143.3	25,497.0	95.3	74,447.0	101.5
格 差 (茨城県 = 1.0)	33	73.3	—	8.56	—	0.24	—	0.60	—	0.40	—	1.0	—
	34	73.2	—	9.08	—	0.92	—	0.56	—	0.63	—	1.0	—
	35	70.3	—	9.45	—	0.84	—	0.68	—	0.60	—	1.0	—
	36	40.4	—	5.76	—	0.51	—	0.42	—	0.36	—	1.0	—
	37	45.1	—	7.2	—	0.52	—	0.59	—	0.42	—	1.0	—

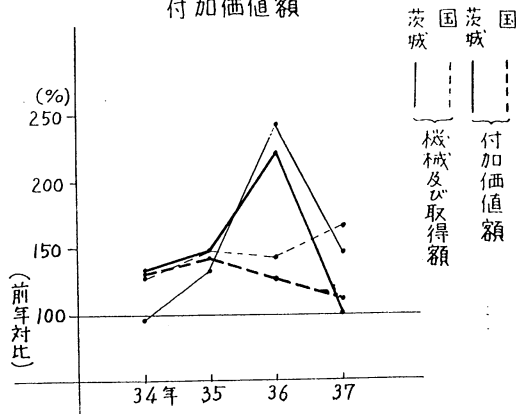
(注) 37年付加価値額は通産省工業統計集計結果(概数)の粗付加価値額
資料: 工業統計調査

第1表からもうかがえるように、34年千葉県の付加価値

額の前年対比は521.0%という大きな増加を示しております。これは、京葉工業地帯の整備によるものと推察されますが、更に、第1表から本県の態様を図示したのが、第1図ですが、この図からも分りますように本県の傾向は、機械装置等の設備投資の活発な年はそれに正比例して付加価値も増加しております。

この傾向とは反対に全国の37年の傾向は逆の方向に移行しておりますことは注目すべきことでしょう。これは全国的にみて産業界に景気調整というものがどんなに甚大な影響を与えたかを如実に示唆するものといえましょう。

(オ) 設備投資額 付加価値額の推移



2 付加価値額を決定する要件

いままで、付加価値額というものが設備投資の増減に正比例して変化する本県の製造業の生産活動の状態をお話ししましたが、それでは、その他に影響を与える条件としてどのようなものがあるか、ということを考えてみ

ましょう。

現在行われている工業統計調査の付加価値額は次の算式によつて求められております。

$$(\text{付加価値額}) = (\text{生産額}) - (\text{製造品出荷額に含まれている内国消費税}) - (\text{原材料使用額}) - (\text{減価償却額}) \dots\dots(1)$$

$$\ast (\text{生産額}) = (\text{製造品出荷額}) + [(\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品および仕掛品年末額} - \text{半製品および仕掛品年初額})]$$

この算式から生産額は製造品出荷額に在庫額を加えたものであり、さらに付加価値額は、この生産額から(1)の算式により得られます。

したがつて、付加価値の増減は上記算式の右辺在庫額および原材料等の増減に左右されるわけであり、このことは38年工業統計調査からもよく分ります。すなわち、38年の付加価値額（従業者10人以上の事業所）は894億円で、37年の912億にくらべ、18億円（98.0%）の減少となります。しかし製造品出荷額においては38年は2,868億円で、37年の2,728億にくらべ140億円（105.1%）の増加をみております。いいかえれば、38年は製造品出荷額は増加し、付加価値額において減少したこと、つまり、もうけがなかつたというわけであり、

この原因はどこにあるかと申しますと、第2表によりその態様が推察されるでしょう。

(第2表) 付加価値率 原材料率 在庫率 前年との比較 従業者10人以上事業所

	付 加 価 値 率			原 材 料 率			在 庫 率		
	37 年	38 年	増 減 (△印減)	37 年	38 年	増 減 (△印減)	37 年	38 年	増 減 (△印減)
実 数	% 33.1	% 31.7	% △ 1.4	% 63.2	% 64.6	% 1.4	% 23.7	% 22.7	% △ 1.0

資料：茨城県38年工業調査

第2表で、実数とは「純生産額」で付加価値額、原材料使用額、および在庫額を除いた数値で、おのおのを付加価値率、原材料率、在庫率といいます。

さて、この表の付加価値率をみますと38年は31.7%で前年の33.1%にくらべ1.4%の減、さらに、原材料率をみますと38年は64.6%で前年の63.2%にくらべ1.4%の増で、お互に相殺することになります。次に在庫率をみますと、38年は22.7%で、37年の23.7%にくらべ1.0%の減少であります。つまり、この表からいえることは38年工業調査の付加価値の減少は在庫額の減少にあつたといえるわけであり、

このように、付加価値額を左右する要因として、本稿でとくに原材料、および在庫額をみてみましたが、このほかにも多くの要素があるわけです。

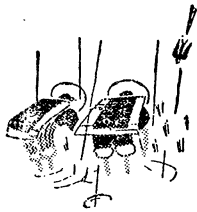
参考までに38年工業調査から、産業別の付加価値率を

みてみますと次のとおりであります。（この付加価値率を所得率ともいいます）

(産業別)	(付加価値率)	(産業別)	(付加価値率)
18食料	26.5%	30窯業	39.4%
20繊維	27.6	31鉄鋼	△16.1
21衣服	39.3	32非鉄	13.6
22木材	26.8	33金属	48.4
23家具	41.0	34機械	49.4
24パルプ	3.6	35電気	36.9
25印刷	61.3	36輸送機	71.1
26化学	14.5	37精機	28.5
27石油	22.0	39その他	35.0
28ゴム	32.5		
29皮革	26.7		

資料：38年茨城県工業調査
(以下次号)





日本の人口問題と農村

(1)

厚生省人口問題研究所長 館 稔

去る昭和39年3月3日水戸市茨城会館において開かれた、昭和38年度茨城県統計大会においてお話をいただいた人口問題研究所長館稔先生の講演の要旨をご紹介します。私達の身近な問題であり聴衆に感銘を与えたものであります。(文責編集)

講演要旨

ただいまご紹介をいただきました人口問題研究所の館でございます。

本日はこの盛大な統計大会にお招きをいただき、人口問題についてお話のできる機会を得ましたことは私の最も光栄に存ずるものでございます。

本日はこの栄えある大会に多数の統計関係者の方々が表彰をおうけになりましたが、これは茨城県ばかりでなく国全体の統計のためにも衷心からお喜び申し上げます。さきほどご紹介をいただきましたように、現在の人口の問題と、それに関連した労働力の問題について、あるいは農村問題について人口の面から何かお話をせよとの注文でございました。演題には「日本の人口問題と農村」とありますが、私は人口のことは専門に研究いたしておりますが、農村の専門家ではありませんので農村のことについては、あるいはとんだ間違いを申しあげるかも知れませんが、その点悪からず予めご了承をお願いいたします。

さきほど知事さんの祝辞の中にまことに変転極まりない社会だといったようなお言葉があつたと記憶いたしておりますが、現今、世界は全く変転きわまりない状態にあります。中でもいわゆる先進国と呼ばれるところの日本ではその変転が一層急激であることはご承知のとおりであります。いろいろ数えあげれば限りのないような変化が世界中におこつているのであります。最も大きな変化は世界中が、人口について大きな変化が目立つていくということ、もう一つはすでにご承知のいわゆる技術革新の嵐が世界中で捲きおこつておるといふことであります。こうした大きな変化の中にあつて日本は特にこの技術の革新と、それから人口の変動とが非常に大きな速

度で現われてまいりました。そのために私どもはこの過渡期のいろいろの困難な問題に逢着しているわけです。一般によく人口革命という言葉が使われておりますが、人口革命と申しますとご承知のとおりまず死亡率が非常に下つてき、加うるに出生率が下つてくる、そうして人口の増加率が比較的低いところで安定してくる、こういうような過程の現象のことを人口革命といつております。多産多死と申しましよか沢山生まれて沢山死ぬというような前時代的な型から、少なく産んで少なく死ぬいわゆる少産少死の近代型に人口の動きが變つてくることを人口革命と申しているのであります。

大体ヨーロッパの文明国においては、この人口革命が19世紀の終りから20世紀の初めにかけてあり、現在はもう終つているところが日本は戦後急激にこの人口革命が進行した、そうしてそこにはまた流通革命が急速で浸透してくるといつたような日本の過渡期の現状はあらゆる面が大きなそれこそ変転極まりない社会の変動に直面しているといつても差支えないと申せます。

すでにご承知のとおり、日本の出生率は下つて参りました。戦前には1年間に1,000人の人口について31人前後の赤ん坊が生れてきたのが、最近では17人から18人というような状態でありまして、世界の文明国の中でも出生率は低い部類に属するようになってきました。ところが日本の出生率が非常に急速に下つてまいりましたが遺憾ながら、この出生率の下という現象のなかに人工妊娠中絶が相当多数にのぼつていことこれまたご承知のとおりであります。

幸いにして人工妊娠中絶は昭和30年頃を境として最近急速に減つてきたが、昨年やつと100万の線を割つたのであります。今日なお98万件と100万近い人工中絶がなお届出をしている状態であります。こうした人工中絶

が減つてきたことはまことに結構なことではありますが、それでも100万近いものが今日残つているということについては、まだまだいく多の問題がそこにあるのであります。また一方においていわゆる健全な家族計画が非常に着々と普及をしまりましたことは事実であります。しかも今日では文明国におきましては、みられないほど日本では都会は勿論、農村にまで家族計画が非常によく普及をしまり、家族計画の普及が人工妊娠中絶を減らしたことは当然考えられますが、まだ100万も残つているということは、その多くが大体私どもの方で調べた所によりますとその65%見当が、家族計画の失敗に基づいているということが言えるのであります。

つまり言いかえれば、日本の出生率は世界で最低の水準まで下り、人口の増加率がぐんぐん下つてきたがその内容に問題があるということでもあります。まだまだ本当に家族計画が身につけていないという証拠であります。むしろ家族計画の真の姿は今後のことに属するといえる。

また死亡率についても戦前においては、1年間に人口1,000人につき17人が死亡するという状態でありましたが、最近では1,000人につき1年間に7人から8人といったような状態であつて、死亡率もまた世界最低の部類に属しております。そしてこの死亡率がどのような病気の死亡が少なくなつたかをみると、まず第1に急性伝染病は殆んど問題なくなり、結核死亡がぐんとへりその反面老年性の慢性的な疾患と種々の事故による死亡が目立つて表面に表われている。また年令別にみると、乳児の死亡率はほとんど世界一流の文明国に接近してき大体1,000人生れた子供の中で、たん生日までに死ぬ子は28人を割るという状態で文明国の中でも乳児死亡率が大へん下つて参りました。それが一般に子供の死亡率が大へん下つてきた原因で、さき程のべましたように青年期を虫ばんでいた結核死亡が下つたため、青壮年期の死亡率がこれまた大いに下つてきました。こうして子供や青年期の死亡率が下つた結果、いわゆる平均の寿命が大へん伸びたことは喜ぶべき現象というべきでしょう。

戦前においては大体男子の平均寿命が47年、女子は50年と言われてきたのであるが、最近においては男子66.5年、女子が71.2年というように戦前に比べると非常に大きな寿命の伸長をみたのであります。

これは子供や青年の死亡率がぐつと下つたためであ

る。このように死亡率は確かに改善されましたが、まだまだ一流文明国に比べると例えば、1才から5才といったような学校に入る前の子供の死亡率が未だ決して一流の文明国ほどよろしくない。更にまた55才以後の更年期層の死亡率もあまり香ばしくないのです。こういうふうには死亡率につきましても多くの問題を残しているのであります。ただ今申し上げたように死亡率もぐつと下つたけれども、更に出生率もうんと下つてきたため大体人口の増は、年率0.9から1%の見当で最近では非常な安定をみております。これは世界の人口増加率のほとんど半分のところで安定をみております。

世界の人口自体が年率1.8%と大きな増加をもたらしており、特にアフリカ、ラテンアメリカ、アジアといったところの開発の遅れている国々においては2%、3%という大きな増加率を示しておるので、日本が人口の増加率をよくコントロールし、人口の問題を解決しつつあるということで世界の注目を集めている状況です。が決してまだまだ日本の人口問題は解決されたと申し難いのであります。

それはそれよりもますます困難な問題にこれから直面していかなければならない。先ほど申しのべたように出生率も下つてまいりましたけれども、家族計画が身につけていない。こうした問題が未解決のまま残され、死亡率にしてもまだまだこれから青年病とか或いは老年性の疾患のような死亡率の改善が大きな問題として残されております。学校へ入る前の子供たちの死亡率についてもまだ問題をのこしており、近代文明が一方においていわゆる公衆衛生の中で死亡率をぐつと引き下げたけれども事故による死亡がぐんと増えてきたことは、明らかに一つの近代文明の矛盾に違いない。また日本の現状においては、とくにこうした矛盾が大いに注意をひきます。

(以下次号)



昭和39年度 茨城県統計大会終わる

秋 晴れに 700 人 集う

統計マンの祭典として、毎年開かれているこの統計大会も回を重ねて6回、今回の昭和39年度県統計大会は秋晴れの大会日和に恵まれて10月6日午前10時より、水戸市内茨城会館において県下統計関係者 700人を迎え、盛大に行なわれた。この大会は統計関係者の意識の統一と県民に対する統計思想の普及向上などを目的として開かれておりますが、年々その効果も顕著で、またその行事



なども賑かに祭典にふさわしく、行なわれていることは喜ばしい次第である。

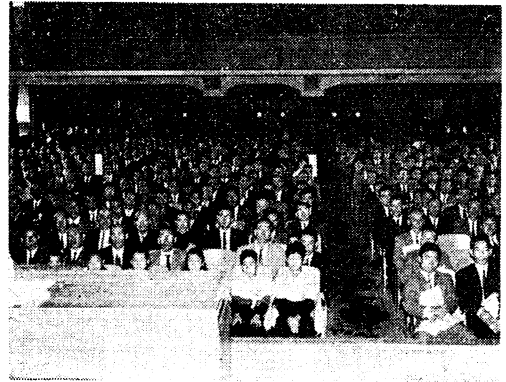
大会当日は朝から晴天に恵まれ、はや9時頃から参加者が来場し受付を迷せたり、何時もの事ながら諸準備のため係の人達ははててこ舞であつた。会場玄関には祝茨城県統計大会の大看板が掲げられ、ずらり一列に郡市ごとに受付が設けられ、来客の出を待っている。

内部の正面高台には日の丸と統計大会の大文字がくつきりと映え、盆栽の松の緑と調和し大会にふさわしい舞台装置である。

定刻10時にはさしも広い会場も、参加者で半ばうまり開会を待つばかりである。

10時20分開会のことばとして竹内県統計課長の声会場に広まつた。一瞬場内はシーンと静まつた。あいさつは今日の大会に遠路来場された方々に御礼と、行事次第の開始することをのべた。つづいて知事のあいさつに移る。

知事は静かに演壇につき、荘重なことばで日頃努力精進されている関係者に感謝の言葉をおくられたあと、近代社会における統計のもつ重要性と必要性を強調し、今



後益々統計界の進展をねがうことを述べて約15分、参加者を感じさせて壇を下りた。

続いて本日の行事の中心である表彰がプログラムに従つて行なわれた。まず知事表彰、被表彰者は水戸市笹島清兵衛氏他78名で長年の功労者ばかり、呼名起立後一括代表者が受賞した。続いて知事の感謝状授与は、常澄村小沼丹藤氏他17名も統計功労者として同様直接知事から代表者が受賞した。このように順次全統連会長、県統計協会総裁、各省庁の表彰伝達があり午前10時50分一般表彰は終つた。続いて第15回県統計図表展入選者の表彰にうつつたが、別掲のような方々がそれぞれ受賞された。

ここにおいて表彰は全部めでたく終り、ついで祝辞、祝電の披露、体験発表、宣言決議、万才三唱など一切の行事はつつがなく終了した時に12時20分。なおこの大会で表彰をうけられた方々は別記のとおりであります。



茨城県知事感謝状

統計調査員の部

東茨城郡
那常澄郡
久珂海郡
多慈砂郷
鹿賀美郡
行十郡
稲高鹿郡
方潮来郡
敷敷郡
美美郡
葦葦郡

小沼丹藏
藤田照
生天目留吉
佐川健一
須田総一郎
小野英正
藤島健司
山崎勇之助
中村元吉

新川村
治郡村
新治郡
波里町
豊壁郡
関城町
大和村
城千代村
八千代村
島霞村

山木盈
飯島一弥
飯塚国一
森茂三郎
飯島新一郎
大久保公男
横田松太郎

市町村職員部の部

東茨城郡
西茨城郡
御前山村
茨城郡
岩間町

滝田弘
菅谷孝雄

全国統計協会連合会長表彰

筑波郡筑波町

染谷重忠

北相馬郡取手町

根本健次郎

茨城県統計協会総裁表彰

統計調査員の部

水戸市
水立市
日日市
土浦市
古河市
石岡市
下館市
結城市
竜ヶ崎
那珂市
下水市
水海道市
常陸太田市
常陸北茨城
高萩市
北茨城町
笠間市
東茨城郡
茨城小美野町

助川藤次郎
菊池誠一
小林江源武善五昌一
大酒井山中輪田淵井池和
松田箕宮増白池中山吉小萩大寺大荒青
道長深

内原村
常北町
茨城郡
西茨城郡
那珂郡
久那
鹿行
稲

白土三雄
佐藤信彦
井島雪松勉
富岡義郎
安藤子之次
中郡昭俊次
関田卯之太郎
飛川上武次
川木秀世
鈴木邊
渡山根元豊
亀津慶正一人
中石沼
沼野清千兵衛
浅原木敏松夫
榊野本口谷德照
鈴野谷重次
宮野島

河内村	長谷川英熙	真壁町	池田喜一郎
東村	坂本徳吉	協和村	石堀隆
新治郡		結城郡	
出島村	福田義雄	八千代村	飯村弘一
八郷町	関喜之助	石下町	稲石益一
千代田村	君山延之助	猿島郡	
新治村	岡田重雄	総和村	金沢利三郎
桜村	飯塚晃	三和村	赤岩正夫
筑波郡		岩井町	渡辺富雄
谷田部町	庄司市郎	境町	中村金三郎
谷和原村	秋葉喜代志	北相馬郡	
豊里町	市川千一	取手町	高松茂
筑波町	飯竹辰之丞	藤代町	宇津野正見
真壁郡		県職員	森島忠蔵
明野町	山中定一		

昭 和 39 年 度 各 省 表 彰 伝 達

内閣総理大臣表彰

昭和38年住宅統計調査

日立市 島崎寿雄
麻生町 植田五郎

昭和38年事業所統計調査

高萩市 大部浩志
三和村 麻生勇

文部大臣表彰

学校基本調査

笠間市 八千代村

学校保健統計調査

山方町教育委員会

通商産業大臣表彰

工業統計調査

那珂湊市 総和村
県 江橋久允
日立市 森田清章

生産動態統計調査

下館市 篠崎愛三郎

商業動態統計調査

八千代村 高橋文夫

工業統計調査

勝田市 日立工機株式会社

北茨城市

友部町

山方町

牛久町

藤代町

生産動態統計調査

結城市

水海道市

常北冷蔵株式会社

三光光機株式会社

根本酒造株式会社

東洋工機株式会社

荻野染織株式会社

荒井綿業株式会社

九三繊維工業株式会社

水海道工場

商業動態統計調査

水戸市

下妻市

株式会社 吉田石油店

株式会社 外山長兵衛商店

労働大臣表彰

毎月勤労統計調査

土浦市

大洗町

水戸市

日立市

日立市

高萩市

高萩市

那珂町

石引利夫

関根三四郎

日清製粉株式会社水戸工場

株式会社日立製作所多賀工場

日本鉱業株式会社日立鉱業所

向洋炭鉱株式会社

高萩炭鉱株式会社

合資会社 小林精器製作所

第15回茨城県統計図表コンクール入選者

主催 茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会
 入賞1席 茨城県知事賞
 2席 茨城県教育委員会教育長賞
 3席並びに 茨城県統計協会会長賞
 佳作

第1部 (小学校1年～3年)

席	表 題	氏 名	学年	学 校 名
1 席	水のみこみかた	くろかわひろし	3年	結城市立江川北小学校
2 席	かたつむりのきのぼり	大松 清司	1年	古河市立古河第1小学校
〃	めのでた日	松本 玉江	2年	結城市立江川北小学校
3 席	はえのすきないろ	小野多賀子	2年	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	おふろの温度	白田 広之	3年	結城市立結城小学校
〃	あさがおはいつさく	白村 玲子	1年	行方郡玉造町立玉造小学校
佳作	はなにくるちようちよう	小赤木 岩谷 男 久保 井竹 勤 酒 賀 子 植 竹 恵美 志 曾 京 大 山 隆 花 上 雅美 猪 瀬 彰 鈴 黒 美智子 渡 木 正次 青 木 あや子	1年	猿島郡三和村立諸川小学校
	がつくのおみせのかず	志 曾 京	2年	日立市立仲町小学校
	虫のオリンピック	花 上 雅美	2年	古河市立古河第三小学校
	花のさいてる日かず	猪 瀬 彰 鈴 黒 美智子 渡 木 正次	2年	猿島郡三和村立諸川小学校
	あさがおのさいたかず	青 木 あや子	1年	笠間市立笠間小学校

第2部 (小学校4年～6年)

1 席	牛乳をとつている家	鈴池 真理子 赤岩 子 大木 子 大木 枝子	4年	猿島郡三和村立諸川小学校
2 席	とび出す外は自動車オートバイ	佐館 山野 武 生池 井田 三恵子 成 島 寿子 長 島 英子 滝 崎 治孝	6年	〃 〃
〃	帰校後の遊び場所	生池 井田 三恵子	6年	結城市立江川北小学校
3 席	ふえる裏作いちご	成 島 寿子 長 島 英子 滝 崎 治孝	6年	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	結城小学校の給食のすききらい調	早渡 坂辺 清夫	5年	結城市立結城小学校
〃	私達のテレビ	中村 正吉	6年	結城市立江川南小学校
佳作	ふえる交通事故の原因	信築 田島 陽早子	6年	結城市立結城小学校
〃	不足する家庭学習	増石 山島 博 石 原 勝博	6年	結城市立江川北小学校
〃	虫卵をもつている割合	石 原 勝博	6年	猿島郡岩井町立飯島小学校
〃	高浜小学校の虫歯調	松塚 井田 進喜 大 塚 孝力	6年	石岡市立高浜小学校
〃	食物のわるくなり始めた時間	大 塚 孝力 藤 則 行	4年	古河市立古河第一小学校

第3部 (中学校)

招待	郷土の特産品結城紬	高吉 山田 みよ子 大 関 陽子 西 田 泰友	3年	結城市立結城中学校
〃	結城市の皮革	西 田 泰友	3年	〃 〃

1 席	働くお母さん	{ 鈴木 光枝	3 年	//	//
2 席	結城市の桐ダンス	{ 岡野 まり	2 年	//	//
//	欠席をなくそう	{ 菅野 雅子	3 年	//	//
3 席	もつと読もう学校図書	{ 岩上 和美	3 年	勝田市立勝田第三中学校	
//	やめよう無免許運転	{ 江原 美江	2 年	鹿島郡旭村立旭中学校	
//	増加する芽吹大橋の交通量	{ 永井 絹子	2 年	猿島郡岩井町立南中学校	
佳作	変つてきた茨城の農家	{ 皆藤 けい	2 年	結城市立江川中学校	
//	増加する日本の人口	{ 張渡 邦	3 年	鹿島郡旭村立旭中学校	
//	結城の桑苗	{ 横富 一	1 年	結城市立上山川中学校	
//	アオバアリガタハネカクシによる 眼部の被害調査	{ 鈴籬 久子	2 年	古河市立古河第一中学校	
//	日立市伝染病発生状況	{ 古山 雪子	2 年	日立市平沢中学校	

第4部(高等学校)

該者なし

第5部(一般)

入 選 日本人の愛国心 塚 本 武 治 真壁郡桃山中学校

茨城県統計協会総裁賞

成績優秀校

結城市立江川北小学校
結城市立結城中学校

特別賞

日立市教育研究会統計教育研究部
猿島郡岩井町教育研究会統計教育研究部

宣 言

現代はすべて計画の時代であり、われわれが追求する究極の目標たる福祉社会の建設も、また、その手段としての産業振興も、適切な計画によつて、最も効果的に実現されるものである。そしてこの計画に基礎資料を提供し客観性を与えるものは、統計をおいてほかにない。このことに、われわれは高い自負と強い責任を感じる。

われわれ統計マンは、この自負と責任の自覚のうえに立つて、県民の幸福をこいねがい、ここに昭和39年度茨城県統計大会にあたり、次の事項の実現を期する。

1. われわれは、精度の高い統計を時期を失せず作成し、統計の利用度を高めるようにつとめる。
1. われわれは、統計の需要に即応しうる統計機構の整備と統計マンの育成につとめる。
1. われわれは、統計の活用によつて、地域開発の推進と豊かな人間生活の創造に寄与するようにつとめる。

以上宣言する。

昭和39年10月6日

昭和39年度茨城県統計大会

大中へのびた農家所得

1戸当り61万3千円

(昭和38年度 農家経済調査結果概要)

昭和38年度(38年4月～39年3月)の農家経済調査の結果(調査農家1戸当り平均値)は農林省茨城統計調査事務所から次のとおり発表されました。

(概要)

農業所得と農業外所得を合せた農家所得は、61万2千8百円となり前年より17%と伸び、前年の12%を大中に上回るものである。農業所得は前年比10%と伸び、農外収入はとくに33%と大中な増加を示し農業収入より農外収入への移行が顕著となつた。農外収入増加の要因は機械化の進展、家族労働力の他産業への流出の現れであろう。家計費については前年比13%増であり、収入の増伸と相まって家計支出も増加し消費水準の向上がうかがわれる。

(1) 農業収入

38年度の農業収入は57万5千8百円で前年度の49万1百円を18%上回る増加である。この伸びの内訳で主な作目は豚の40%が大きく、麦類(2条を除く)は後退している。米が8%の伸びにとどまつたのは、買入価格の上昇の割に生産量が前年度より下回つたためでもある。

収入割合は、稲作収入38%、畜産28%、野菜9%、工芸作物8%、麦作7%、その他13%果樹(1%)の割合で農家の収入源は依然として稲作中心の経営組織となつているが、成長部門としての養畜、野菜、果樹は堅実に年々上昇を示していることは見のがせない。

農業支出は22万5千6百円で前年に比し、30%の増加これは畜産部門の収入と相まって飼料費が大中に増加

(56%)したのを始め一般的に物価上昇の影響によるものであるが、年々増加を示している大農具の購入に依る償却費16%、建物(償却費含む)8%、小動物(主に仔豚)7%、その他24%となつている。

(2) 農外収入

38年度の農外収入は、29万7千9百円で前年度を大中に上回る33%の増伸を示している。これは農外事業収入が7万9千1百円で前年度に対し67%であるが、このうち林業収入が39%を占め、自営兼業上昇の兆をみせている。事業以外の収入は21万8千8百円で24%の増加で、その何れも労賃、給料収入が主である。とくに労賃収入において41%と増加して逼迫した農家の姿を現わしているのが注目される。

農外支出は商工、鉱業事業収入(自営兼業)と関連し固定的投資が増加をたどつている傾向である。

(3) 家計費

農家の所得の伸びに同調した家計費も13%の伸びを示した。全国の農村物価が前年より6%上昇した中で、これに準ずると実質の家計支出は概ね7%伸びた姿になる。伸び率は前年度より鈍化の傾向にあるが、そのなかで保健教育文化23%、被服費13%、魚介肉卵乳13%、家計光熱11%などが目立ち、家計消費構造は都市化の傾向をたどつているとみてよからう。

エンゲル係数は37.2%で前年度の38.6%より若干ながら低下し、家計費に占める穀類の消費割合は16%で前年度の16.8%より低下している。

昭和38年度農家経済調査結果(県1戸当り平均)

農家の概要および分析指標

農 家 の 概 要	年度別 項 目	38年度	38/37
		調査戸数	632戸
	年度始世帯員数	565人	100.9
	農業従業者数	2.21	100.0
	恒常的労務者数	0.24	85.7
	職員勤務者数	0.26	104.0
	経営耕地面積	112.2畝	101.9
	自家農業労働時間	3,598時	97.6

分 析 項 目	年度別 項 目	38年度	38/37
		農業所得率	60.8%
	〃 依存度	57.1	—
	家計費充足率	69.0	—
	エンゲル係数	37.2	—
	世帯員1人当家計費	千円 89.8	111.7
	農業労働10時間当農業所得	973円	113.1
	水 田 率	44.3%	—

(単位：千円)

年度別	項目	年度別	
		38年度	38/37
農 家 経 済 の 総 括	農業粗収益	575.8	117.5
	〃 経営費	225.6	130.3
	〃 所得	350.1	110.4
	農外収入	297.9	132.9
	うち労賃俸給	189.8	118.0
	農外支出	35.3	208.9
	〃 所得	262.6	126.7
	農家所得	612.8	116.9
	粗税公課諸負担	37.1	105.7
	税引所得	575.1	117.6
	被贈収入	45.5	97.6
	可処分所得	620.7	115.3
	家族家計費	507.2	113.1
農家経済余剰	113.5	130.2	

年度別	項目	年度別	
		38年度	38/37
家 計 費	穀類	81.8	108.3
	いも, 野菜加工品	24.8	102.1
	魚介, 肉卵乳	29.5	113.0
	調味料, し好品	52.8	110.0
	たばこ	10.8	111.3
	被服費	51.7	113.1
	光熱, 水道料	25.8	111.2
	借地, 借家, 修繕	30.8	109.2
	家財, 家具	44.2	105.0
	保健教育文化	71.7	123.4
	雑費	59.8	125.1
	臨時費	23.7	112.3
	合計	507.4	112.8
	(うち現金)	376.7	115.0

年度別	項目	年度別	
		38年度	38/37
農 外 事 業 収 入	農外事業収入	79.1	166.9
	うち林業収入	25.0	139.0
	事業以外収入	218.8	123.8
	うち被用労賃	24.1	140.9
	給料	49.1	95.0
	俸給	116.6	126.7
	歳費, 手当	20.0	277.8
	小作機利子	9.0	103.4
	被贈収入	45.5	97.6
	農外支出計	35.3	208.9
うち林業支出	3.4	340.0	

年度別	項目	年度別	
		38年度	38/37
農 業 粗 収 益	稲作	221.0	108.1
	麦作	39.9	82.4
	雑穀豆類	19.9	119.2
	かんしよ	22.6	114.1
	ばれいしよ	2.5	119.0
	野菜	54.4	114.5
	果樹	6.4	114.3
	工芸作物	44.8	119.8
	その他作物	8.5	139.3
	養蚕	11.0	112.2
	生乳	7.2	88.9
	乳仔牛, 育成差	1.4	87.5
	にわとり, 卵	44.3	143.8
	豚	74.2	185.9
	その他畜産物	12.8	193.9
	農業雑収入	4.8	88.9
	合計	575.8	117.5
(うち現金)	446.9	119.0	

年度別	項目	年度別	
		38年度	38/37
経 営 費	年雇労賃	0.2	100.0
	臨時雇	4.1	75.9
	種苗	5.2	115.6
	蚕種	0.8	200.0
	小動物, 種付料	7.5	125.0
	豚, めん羊, 山羊	15.9	361.3
	肥料	38.3	105.8
	飼料	65.2	155.6
	農業薬剤	4.8	123.1
	諸材料費	8.4	125.4
	光熱動力	8.2	122.4
	小農具, 農具修繕	35.0	119.5
	農用建物維持修繕	17.7	120.4
	賃借料料金	7.0	120.7
	土地改良水利費	3.0	115.4
	支払小作料	1.9	111.8
	農用被服費	2.1	100.0
農業雑支出	0.4	66.7	
合計	225.6	130.3	
(うち現金)	179.2	138.1	

年度別	項目	年度別	
		38年度	38/37
租 税 公 課 諸 負 担	国税	3.5	68.6
	うち申告所得税	0.2	9.5
	源泉所得税	3.1	119.2
	相続税	0.2	40.0
	県民税	1.2	133.3
	住民税	0.9	150.0
	その他	0.3	150.0
	市町村民税	14.8	105.7
	住民税	2.6	104.0
	固定資産税	7.1	101.4
	その他	5.1	113.3
公課諸負担	18.1	119.9	
合計	37.6	107.1	

消費者物価の概況 (水戸市)

昭和39年7月～8月

(7月の概況)

7月の水戸市の消費者物価指数は、総合で123.8となり前月の122.8に比較して0.8%上昇したこれは生鮮魚介

・野菜・乾物などの食料品が大巾に値上りしたためである。生鮮食料品を除いた総合指数でみると119.7となり、前月と変わりなく保ち合いとなつた。

水戸市の消費者物価指数 昭和35年=100

	総合	食料	穀類	その他の食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和38年7月	121.3	123.8	109.9	129.1	119.8	103.9	121.9	119.9
〃 39年6月	122.8	124.7	113.4	129.0	121.8	104.0	125.2	122.4
〃 〃 7月	123.8	126.9	113.6	132.0	121.5	104.0	123.2	122.4
対前月比(%)	0.8	1.8	0.2	2.3	-0.3	0	-1.6	0
前年同月比(%)	2.1	2.5	3.4	2.3	1.4	0.1	1.1	2.1

今月上つた主なものは、魚介(6.5%)、乾物(4.1%)野菜(3.3%)、肉類(3.2%)などで、一方下つた項目は被服(-1.6%)、調味料(-1.0%)、菓子果物(-0.9%)などが主なものである。

これを費目別にみると、食料指数では

前月に引きつづき乾物では干のり、野菜ではキャベツほうれん草・大根などが大巾に値上りしたのが目立ち魚介ではたら・ぶり・たこを除き全般に値上りしたために1.8%の上昇となつた。

住居指数は

121.5と前月の121.8に比べ0.3下落した。

光熱指数は

104.0で前月と変ないが、対前年同月比では0.1%の微

騰となつている。

被服指数は

123.2と前月の125.2に比べ1.6%の下落を示したが、対前年同月比では、1.1%の上昇となつた。

雑費指数は

122.4で前月と保ち合いとなつたが、対前年同月比では2.1%の上昇となつた。

(8月の概況)

8月の消費者物価指数は、総合で125.5となり、前月の123.8と比較して1.4%上昇した。これは調査日が月遅れの盆と重つたためもあるが、前月にひきつづき野菜・乾物・果物などの食料品が大きく値上りしたためである。生鮮食料品を除いた総合指数では120.0となり、前月の119.7と比べ0.2%の微騰となつた。

水戸市の消費者物価指数 昭和35年=100

	総合	食料	穀類	その他の食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和38年8月	121.2	123.6	109.9	128.9	119.9	103.9	121.9	120.1
〃 39年7月	123.8	126.9	113.6	132.0	121.5	104.0	123.2	122.4
〃 〃 8月	125.5	130.1	114.7	136.0	121.3	104.0	122.4	122.5
対前月比(%)	1.4	2.5	1.0	3.0	-0.2	0	-0.7	0.1
前年同月比(%)	3.6	5.3	4.4	5.5	1.2	0.1	0.4	2.0

今月上つた主な項目は、果物(11.0%)、野菜(10.1%)、乾物(6.9%)、乳卵(4.2%)などで、一方下つた項目は、調味料(-1.3%)、魚介(-0.9%)、被服(-0.7%)などである。これを費目別でみると、

食料指数では

130.1と前月に比べ2.5%、前年同月に比べては5.3%と大きく上昇した。上昇内容を細かにみると、鶏卵が値上りしたのについて、乾物では干のり、干しいたけ、野菜ではキャベツ、甘しよ、にんじんなどがはね上つた。一方大根は値下りした。また果物は月おくれ

盆をむかえて高値をよび、これも大巾な値上りを示した。調味料では砂糖が前月から値下り傾向を示している。

住居指数では

121.3と前月の121.5に比べ-0.2%微落したが、これは設備修繕のための角材、くぎなどが若干値下りしたためである。

光熱指数は

104.0で前月の104.0と動きなく保合である。

被服指数は

122.4と前月の123.3に対し、-0.7%の下落となつた。
これは夏物一掃のための背広夏服、替えズボンなどの
値下りがあつたためである。一方仕立代は若干値上り
している。

雑費指数は

122.5と前月の122.4に比べ、0.1%の微騰となつた。
これは前月値下りした切花が元値にもどつたため、
対前年同月比では2.0%の上昇となつている。

消費者物価指数 大分類別（水戸市） 昭和35年=100

年	月	総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和35年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和36年	平 均	105.7	106.6	110.7	99.5	102.6	104.0
//	37年 //	111.2	110.5	118.4	103.4	113.1	110.6
//	38年 //	119.5	121.1	119.4	104.1	120.8	118.7
昭和38年	1 月	117.5	119.9	117.6	104.6	118.5	114.2
	2 月	115.9	117.1	117.6	104.6	117.9	114.1
	3 月	116.7	119.3	117.4	104.6	115.1	114.1
	4 月	117.2	117.5	118.7	104.0	118.2	118.9
	5 月	121.3	124.9	119.7	103.9	118.0	119.3
	6 月	119.3	120.7	119.8	103.9	120.2	119.2
	7 月	121.3	123.8	119.8	103.9	121.9	119.9
	8 月	121.2	123.6	119.9	103.9	121.9	120.1
	9 月	122.4	125.6	120.3	103.9	123.7	120.9
	10 月	121.6	123.5	120.8	104.0	123.9	120.9
	11 月	119.9	119.8	120.8	104.0	124.8	121.2
	12 月	119.3	118.5	120.8	104.0	125.6	121.2
昭和39年	1 月	120.4	121.2	121.2	100.6	126.5	119.9
	2 月	119.6	121.2	121.6	100.6	118.5	120.4
	3 月	121.7	124.2	121.6	104.5	120.9	120.5
	4 月	122.3	123.1	121.2	104.5	126.9	122.6
	5 月	122.7	125.0	120.7	104.5	122.6	122.6
	6 月	122.8	124.7	121.8	104.0	125.2	122.4
	7 月	123.8	126.9	121.5	104.0	123.2	122.4
	8 月	125.5	130.1	121.3	104.0	122.4	122.5

茨 城 県 鋳 工

(昭和39年6月)

概 況

6月の生産指数は、鋳工業154.65、公益事業94.86となり、総合では154.28となった。これと前月と比較してみると鋳工業4.12%、公益事業7.58%、産業総合で4.13%といずれも上昇を示しているが、これを前年同月と比較してみると鋳工業13.37%、公益事業51.92%、産業総合では13.48%の増となっている。

産業別にみると

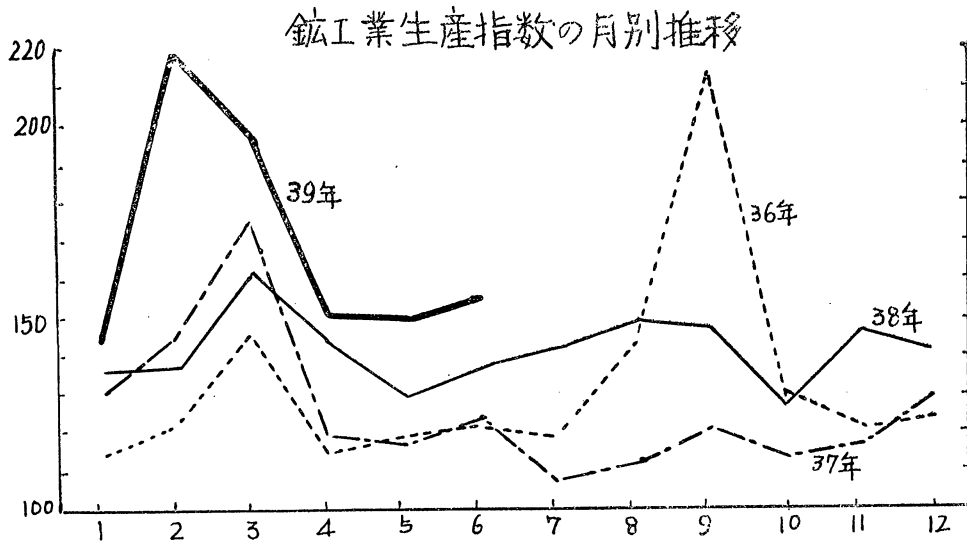
- (1) 製造業は前年同月比で13.88%の増となっているが、一般機械(71.11%)、鉄鋼業64.6%、精密機械(57.48%)の上昇が目立ち、低下しているのは皮革工業(-30.33%)、繊維工業(-27.77%)などである。
- (2) 鋳業は前月比では-1.54%と低下しているが、前年同月比では7.97%の上昇を示し、石炭鋳業9.30%、非金属鋳業8.41%、金属鋳業4.58%といずれも増加している。
- (3) 公益事業は前年同月比で51.92%の増となつたが、これは発電量の増加(76.92%)によるため、ガスは6.44%の上昇にとどまっている。

年 月	分 類				
	産 業 総 合	公 益 事 業	鋳 工 業	鋳 業	石 炭 鋳 業
ウ エ イ ト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92
昭和35年 平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
// 36 //	132.31	96.86	132.52	102.92	101.79
// 37 //	133.54	97.24	133.77	103.45	99.14
// 38 //	140.78	84.14	141.13	105.71	101.84
昭和38年 6月	135.95	62.44	136.40	102.47	98.21
// 39年 5月	148.15	88.17	148.53	112.36	108.61
// 39年 6月	154.28	94.86	154.65	100.64	107.35

年 月	製				
	輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 造
ウ エ イ ト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28
昭和35年 平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
// 36 //	193.60	155.45	100.34	107.00	96.24
// 37 //	215.11	653.28	98.81	90.76	94.47
// 38 //	266.65	1,064.81	100.71	94.27	77.53
昭和38年 6月	284.17	944.67	112.57	107.26	81.08
// 39年 5月	317.98	1,408.17	127.08	82.22	73.10
// 39年 6月	315.06	1,487.57	104.53	99.77	69.91

業 生 産 指 数

35年=100



金属鋁業	非金属鋁業	製 造 業	鉄 鋼 業	非鉄金属工業	一般機械	電 気 機 械
25.69	3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
103.76	120.25	136.34	128.52	140.20	155.80	143.77
112.58	124.77	137.69	128.42	107.89	145.73	171.67
113.87	125.22	145.69	133.82	138.79	169.20	145.11
109.41	139.44	140.78	109.77	142.79	92.97	173.75
115.43	167.97	153.19	144.31	185.99	162.63	148.55
114.43	151.17	160.33	180.70	195.59	159.09	167.11
造 業						
皮革工業	紙及パルプ	繊維工業	製 材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
117.94	120.46	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22
172.06	149.67	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21
220.33	162.22	176.71	107.98	122.71	72.04	162.19
331.01	164.79	158.27	104.34	75.07	69.92	162.72
221.28	176.98	120.89	131.27	88.68	67.19	114.35
230.73	174.18	114.32	127.91	79.97	66.05	133.98

毎月勤労統計調査結果速報

産業別、常用労働者の1人平均出勤日数および実労働時間数

(昭和39年8月分)

産 業	出 勤 日 数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			総実労働時間数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
総 数 (サービス業を除く)	日 22.9	日 22.3	日 22.7	時 174.6	時 171.7	時 173.7	時 21.3	時 7.6	時 17.3	時 195.9	時 179.3	時 191.0
鉱 業	22.4	23.6	22.5	161.7	171.5	162.5	32.1	12.2	30.5	193.8	183.7	193.0
建 設 業	23.6	22.2	23.4	179.2	165.0	177.0	9.9	5.2	9.2	189.1	170.2	186.2
製 造 業	22.2	21.7	22.1	172.9	170.2	172.1	21.4	6.1	16.6	194.3	176.3	188.7
食 料 品 製 造 業	22.8	22.6	22.7	173.2	173.7	173.4	17.0	6.0	12.7	190.2	179.7	186.1
織 維 工 業	24.1	22.9	23.1	192.3	182.8	184.7	7.2	4.2	4.8	199.5	187.0	189.5
衣服・その他の繊維製品製造業	23.8	23.4	23.4	183.1	179.5	180.2	2.9	0.7	1.1	186.0	180.2	181.3
木材・木製品製造業	21.5	21.0	21.4	170.3	166.5	169.2	21.3	7.3	17.5	191.6	173.8	186.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	25.6	21.5	25.0	188.5	165.3	185.2	19.7	2.7	17.4	208.2	168.0	202.6
出版・印刷・同関連産業	24.6	22.8	24.0	191.0	182.5	187.6	19.0	4.3	14.7	210.0	186.8	202.3
化 学 工 業	22.2	21.2	21.8	172.6	167.1	170.6	22.4	6.2	16.7	195.0	173.3	187.3
ゴ ム 製 品 製 造 業	22.7	20.0	21.0	180.0	159.4	166.9	7.2	0.3	2.8	187.2	159.7	169.7
窯 業・土石製品製造業	22.6	22.7	22.6	172.4	178.6	173.5	21.8	8.4	19.4	194.2	187.0	192.9
鉄 鋼 業	21.5	21.4	21.5	165.8	167.0	165.9	31.4	7.4	29.7	197.2	174.4	195.6
非 鉄 金 属 製 造 業	22.8	22.5	22.8	172.2	174.4	172.5	28.5	4.5	25.2	200.7	178.9	197.7
金 属 製 品 製 造 業	21.6	21.6	21.6	168.3	168.0	168.3	22.8	7.4	18.9	191.1	175.4	187.2
機 械 製 造 業	23.6	23.2	23.5	179.5	170.8	177.5	20.7	10.2	18.3	200.2	181.0	195.8
電 気 機 械 器 具 製 造 業	21.8	21.1	21.6	171.6	166.6	170.0	20.2	7.3	16.2	191.8	173.9	186.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21.4	21.7	21.4	168.7	164.0	167.9	23.9	5.4	20.6	192.6	169.4	188.5
計量器・測定器・測量機械・医療機械・理科学機械・光学機械・時計製造業	22.2	21.6	21.9	173.5	170.4	172.1	18.0	3.4	11.3	191.5	173.8	183.4
そ の 他 の 製 造 業	21.7	21.4	21.6	174.8	169.0	172.7	19.7	4.2	14.1	194.5	173.2	186.8
卸 売 業、小 売 業	25.6	22.7	24.6	185.0	179.6	183.0	9.1	10.1	9.5	194.1	189.7	192.5
金 融、保 険 業	25.0	25.6	25.3	180.2	192.4	186.7	6.0	2.9	4.3	186.2	195.3	191.0
不 動 産 業	23.4	24.5	24.4	163.6	171.7	170.7	4.7	2.6	4.5	168.3	174.3	175.2
運 輸、通 信 業	24.2	23.1	23.9	183.6	165.6	178.9	25.4	16.6	23.1	209.0	182.2	202.0
電 気、ガ ス、水 道 業	24.5	24.2	24.5	168.4	175.3	169.0	15.1	2.5	14.1	183.5	177.8	183.1
修 理 業	25.5	26.7	25.6	199.9	213.9	201.4	11.3	16.5	11.9	211.2	230.4	213.3
医 療 保 険 業	24.2	23.8	24.0	181.3	174.0	177.2	11.6	10.5	11.0	192.9	184.5	188.2

産業別、常用労働者の1人平均現金給与額

(昭和39年8月分)

産 業	きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			現金給与総額			日雇労働者等の1人1日平均現金給与額
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総 数 (サービス業を除く)	円 27,858	円 14,018	円 23,837	円 1,873	円 347	円 1,430	円 29,731	円 14,365	円 25,267	円 640
鉱 業	29,345	11,542	27,865	19,369	7,148	18,456	48,714	18,690	46,321	—
建 設 業	26,127	12,977	24,064	—	12	12	26,127	12,989	24,076	—
製 造 業	26,558	12,629	22,254	493	163	391	27,051	12,792	22,645	591
食 料 品 製 造 業	27,422	12,032	21,487	2,298	1,027	1,808	29,720	13,059	23,295	671
織 維 工 業	26,741	13,001	15,818	—	—	—	26,741	13,001	15,818	683
衣服・その他の繊維製品製造業	23,408	11,124	13,381	—	—	—	23,408	11,124	13,381	417
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	22,648	10,145	19,208	—	—	—	22,648	10,145	19,208	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	29,121	12,469	26,799	—	—	—	29,121	12,469	26,799	900
出版・印刷・同関連産業	27,644	14,927	23,936	—	—	—	27,644	14,927	23,936	—
化 学 工 業	28,594	13,644	23,258	—	—	—	28,594	13,644	23,258	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	18,667	9,973	13,127	—	—	—	18,667	9,973	13,127	—
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	28,720	14,120	26,113	2,449	1,318	2,247	31,169	15,438	28,360	500
鉄 鋼 業	33,251	15,766	31,972	—	—	—	33,251	15,766	31,972	400
非 鉄 金 属 製 造 業	28,955	14,388	26,933	1,076	89	976	30,031	14,477	27,909	—
金 属 製 品 製 造 業	22,425	11,830	19,734	2,022	854	1,726	24,447	12,684	21,460	—
機 械 製 造 業	23,758	13,386	21,315	—	—	—	23,758	13,386	21,315	564
電 気 機 械 器 具 製 造 業	25,723	12,276	21,512	—	—	—	25,723	12,276	21,512	355
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23,910	12,657	21,924	5,233	3,395	4,728	29,143	16,052	26,652	—
計量器・測定器・測量機械・医療機械・理科学機械・光学機械・時計製造業	22,609	13,928	18,613	—	—	—	22,609	13,928	18,613	420
そ の 他 の 製 造 業	26,623	14,517	22,223	—	—	—	26,623	14,517	22,223	519
卸 売 業, 小 売 業	26,591	13,951	21,874	371	300	346	26,962	14,251	22,220	330
金 融, 保 険 業	32,575	20,514	26,157	—	—	—	32,575	20,514	26,157	—
不 動 産 業	20,446	9,789	19,484	—	—	—	20,446	9,789	19,484	—
運 輸 通 信 業	32,173	18,807	28,661	619	813	670	32,792	19,620	29,331	776
電 気, ガ ス, 水 道 業	36,699	18,365	35,219	—	—	—	36,699	18,365	35,219	—
修 理 業	20,955	16,247	20,454	—	—	—	20,955	16,247	20,454	—
医 療 保 健 業	42,927	23,082	31,747	—	—	—	42,927	23,082	31,747	—

産業別、常用労働者の月末推計、労働者数

(昭和39年8月分)

産 業	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			日雇労働者等の月間推計延人員
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総 数 (サービス業を除く)	121,666	49,780	171,446	1,931	1,479	3,410	1,914	1,385	3,299	121,683	49,874	171,557	56,249
鉱 業	9,681	883	10,564	154	13	167	131	20	151	9,704	876	10,580	8,426
建 設 業	5,866	1,099	6,965	202	38	240	91	33	124	5,977	1,104	7,081	7,494
製 造 業	78,300	35,001	113,301	1,197	1,053	2,250	1,479	1,150	2,629	78,018	34,904	112,922	11,934
食 料 品 製 造 業	3,246	2,019	5,265	34	57	91	111	67	178	3,169	2,009	5,178	470
織 維 工 業	623	2,384	3,007	5	36	41	20	30	50	608	2,390	2,998	1,838
衣服・その他の繊維 製品製造業	497	2,258	2,755	21	34	55	7	71	78	511	2,221	2,732	196
木材・木製品製造業	2,089	794	2,883	109	54	163	24	24	48	2,174	824	2,998	—
パルプ・紙・紙加工 品製造業	1,693	273	1,966	10	12	22	27	12	39	1,676	273	1,949	1,673
出版・印刷・同関連 産業	606	233	839	5	—	5	18	—	18	593	233	826	—
化 学 工 業	1,595	904	2,499	70	8	78	26	21	47	1,639	891	2,530	—
ゴム製品製造業	122	219	341	14	21	35	3	11	14	133	229	362	—
窯業・土石製品製造 業	4,623	1,003	5,626	90	34	124	89	30	119	4,624	1,007	5,631	24
鉄 鋼 業	2,765	220	2,985	—	—	—	16	5	21	2,749	215	2,964	76
非鉄金属製造業	6,617	1,047	7,664	104	19	123	156	36	192	6,565	1,030	7,595	—
金 属 製 品 製 造 業	1,511	508	2,019	45	30	75	39	15	54	1,517	523	2,040	—
機 械 製 造 業	5,603	1,734	7,337	100	48	148	125	71	196	5,578	1,711	7,284	3,688
電気機械器具製造業	35,949	16,349	52,298	380	613	993	625	647	1,272	35,704	16,315	52,019	1,380
輸送用機械器具製造 業	4,776	1,025	5,801	48	12	60	76	21	97	4,748	1,016	5,764	—
計量器・測定器・測量機械・ 医療機械・理科学機械・光学 機械・時計製造業	2,725	2,325	5,050	52	33	85	52	35	87	2,725	2,323	5,048	530
そ の 他 の 製 造 業	2,407	1,394	3,801	93	29	122	44	41	85	2,456	1,382	3,838	364
卸 売 業, 小 売 業	5,475	3,233	8,708	111	76	187	58	92	150	5,528	3,217	8,745	2,277
金 融, 保 険 業	2,678	2,994	5,672	97	178	275	44	13	57	2,731	3,159	5,890	—
不 動 産 業	50	9	59	1	2	3	—	1	1	51	10	61	—
運 輸 通 信 業	18,056	6,421	24,477	151	119	270	93	70	163	18,114	6,470	24,584	26,118
電 気, ガ ス, 水 道 業	1,560	140	1,700	18	—	18	18	6	24	1,560	134	1,694	—
修 理 業	549	65	614	4	—	4	8	—	8	545	65	610	—
医 療 保 健 業	1,844	2,387	4,231	25	13	38	15	15	30	1,854	2,385	4,239	—

茨城県常住人口・世帯数 (推計)

=昭和39年7月1日現在=

区分 市町村別	世帯	人 口			区分 市町村別	世帯	人 口		
		計	男	女			計	男	女
県計	419,149	2,073,259	1,018,463	1,054,796	神波	3,023	15,731	7,689	8,042
郡計	220,872	1,133,172	551,205	581,967	栖崎	4,703	24,305	11,954	12,351
市計	198,277	940,087	466,258	472,829	行方	13,287	68,968	32,930	36,038
水戸市 日立市 土浦市 古河市 下館市 結城郡 龍岡市 那珂市 下野市 常陸市 勝北市 笠間市	市	34,984	155,131	75,558	麻生	3,675	18,785	9,093	9,692
	市	39,610	183,341	96,565	堀来	1,295	6,328	2,973	3,355
	市	16,680	80,322	39,404	北浦	3,333	17,637	8,254	9,383
	市	10,841	48,990	23,665	玉造	2,226	11,613	5,536	6,077
	市	7,571	36,299	17,317	稲敷	2,758	14,605	7,074	7,531
	市	10,596	52,352	25,522	江戸	21,918	110,592	54,346	56,246
	市	7,848	37,595	18,092	浦村	2,583	12,818	6,091	6,727
	市	7,147	34,039	16,322	阿久	1,721	8,580	4,082	4,498
	市	6,974	33,465	16,282	利根	4,636	23,276	12,009	11,267
	市	5,752	28,573	13,769	内川	3,443	16,529	8,299	8,230
	市	7,472	36,686	17,692	河	1,070	6,198	3,055	3,143
	市	7,800	37,979	18,449	東	1,796	9,001	4,342	4,659
市	8,991	51,788	23,082	新	2,405	12,035	5,856	6,179	
市	7,396	34,156	16,958	出	1,721	8,685	4,094	4,591	
市	12,189	58,090	28,522	島	2,543	13,470	6,518	6,952	
市	6,453	31,281	15,059	玉	15,568	79,045	38,429	40,616	
東茨城郡	26,090	129,779	63,149	八千	3,413	16,752	8,222	8,530	
常陸郡	1,738	29,410	4,551	新	955	4,661	2,207	2,454	
茨城郡	5,627	29,535	14,579	治	5,607	29,478	14,272	15,206	
澄川町	3,058	15,589	7,536	代	2,116	11,235	5,520	5,715	
里町	2,945	14,227	6,970	田	1,617	7,842	3,826	4,016	
野原村	2,396	13,035	6,516	新	1,860	9,077	4,382	4,695	
北村	2,374	10,885	5,217	波	17,284	86,269	41,604	44,665	
前山	1,780	8,254	3,945	部	4,028	20,443	9,989	10,454	
桂村	1,395	6,641	3,195	奈	2,172	11,422	5,433	5,989	
御大	4,777	22,203	10,640	和	1,997	10,315	4,966	5,349	
西茨城郡	11,655	59,154	28,559	里	2,161	10,638	5,174	5,464	
友部町	3,806	19,325	9,287	波	4,679	22,411	10,711	11,700	
岩間	2,737	13,469	6,539	穂	2,247	11,040	5,331	5,709	
七岩	691	3,676	1,810	真	14,197	74,597	35,976	38,621	
会瀬	4,421	22,684	10,923	壁	2,713	14,565	7,024	7,541	
那珂郡	20,719	105,057	51,831	城	3,079	16,527	7,960	8,567	
東海村	2,814	16,300	8,608	野	4,816	21,739	10,441	11,298	
那珂町	6,125	30,949	15,208	壁	1,430	7,431	3,621	3,810	
瓜連	1,406	6,965	3,341	和	2,659	14,335	6,930	7,405	
大山	4,818	23,628	11,451	結	9,427	49,050	23,677	25,373	
山方	2,542	12,225	5,979	城	4,224	23,160	11,210	11,950	
美緒	1,501	7,602	3,715	代	1,601	7,610	3,660	3,950	
久慈郡	13,797	67,177	32,377	千	3,602	18,280	8,807	9,473	
砂府村	2,733	13,975	6,723	石	20,729	117,722	57,859	59,863	
里美子	2,189	10,330	4,925	島	3,112	20,706	10,751	9,955	
大子	1,385	7,246	3,444	和	1,552	8,556	4,210	4,346	
多賀郡	2,211	10,898	5,381	島	3,324	18,677	9,028	9,649	
鹿島郡	21,896	116,426	56,634	三	2,533	14,262	6,940	7,322	
旭村	1,962	11,514	5,552	猿	6,058	33,533	16,442	17,091	
田村	5,477	28,117	13,628	岩	4,150	21,988	10,488	11,500	
洋野	1,831	9,791	4,679	境	12,094	58,438	28,453	29,985	
大野	1,826	9,983	4,898	北	2,331	11,441	5,577	5,864	
鹿島	3,074	16,985	8,234	相	5,621	25,243	12,344	12,899	
				取	2,437	12,920	6,245	6,675	
				手	1,705	8,834	4,287	4,547	
				代					
				根					

この調査の人口と世帯数は県において推計にもとづき作成したものである。

≡統計の祭たたえて菊薫る≡

天高く 菊薫るこの日
統計マン唯一の祭典 県統計大会
照明に映える 茨城県統計大会の文字
日章旗の誇り 松のみどり
受賞者と来賓の胸の 大きな記章
はるばる集う 千余の統計マン
準備はOK 和やかに拍手のうち幕があく
前進を続ける社会 高度化する統計
統計の使命を胸に誓つて
統計マンの団結は固い
ガツチリとスクラム組もう
良い統計の作成のために

≡胸張つてこの日統計マンの意気≡

この大会でも、統計の重要性についていろいろの方々から説かれる。それほど重要な統計だが、一般の関心は至つて低い。そのことをいちばん痛切に身をもつて体験しているのが、第一線に活躍している市町村の統計関係者ではないだろうか。

各種の統計調査が、大勢の人の手により1枚1枚と配られ、集められ、その1枚に記入された数字の集積が、生きた数字となつて私達の生活をより明るく、豊かにするための各種の政策の礎石として活用される。たかが1枚だからという安易な気持ちの不正確な記入が、つもれば大きな誤差となつて表われ社会の不信を招く結果にもなろう。統計調査員の方々には、常にこのような調査上の問題について適格な判断をもつて処理し正確な統計の作成のために努められているわけである。統計マンたるものこの大会に当り輝しい統計発展を祝福し、誇りと自信をもつて胸を張つて前進していこう。

≡表彰の笑顔苦勞を刻むしわ≡

6,000余人の調査員の中から選ばれて表彰の栄に浴した170人の功勞者に心から敬意と拍手をおくろう。

15年以上の長い歳月を統計調査に従事して立派な成果を挙げられた優秀な人ばかり、本当にご苦勞様でした。

平素忙しい家業のかたわら、他人からは敬遠され勝な面倒な統計調査に情熱を打ちこんで統計発展に貢献され

できたのである。一口に15年といつてしまえば短いように感じられるが、生れた子供が高校1年生に成長する期間で、振り返つてみればいろいろと苦勞が多かつたことと思われる。

いま、日頃の努力が、表彰という形になつてこの晴れの大会に受賞されたことは当然のことであり、社会の発展の蔭の功勞者として大いに称えられるべきであろう。

≡満場の拍手に照れる受賞の子≡

統計図表コンクール入選者の表彰、拍手の音がこの可憐な子供達の栄光を称えて一きわ高く鳴りひびく。

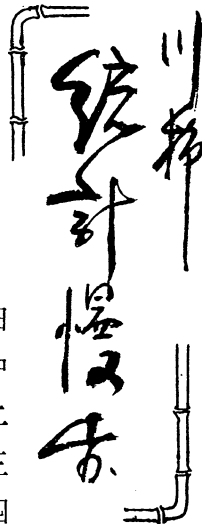
子供達待望の夏休の楽しい時間を、この図表コンクールにかけて、資料の観察研究に、そして作図に、きつとその幼ない手にあどけない顔に玉の汗をにじませながら一生懸命に描いたであろう作品が、いま入賞の金、銀、赤、黄紙に輝やいて会場に展示され大人の目に賞讃されている。みんな見事な作品である。

いまそれらの図表を描いた小さな手に大きな表彰状が、知事から、教育長から、統計協会長から夫々に伝達される。大人達の視線を背に受けて、小さな胸を張つて頬ペタを真赤にさせて姿勢も正しく堂々と壇上に登つていく。また来年も良い作品を作つてこの大会に出席できるようがんばつてください。

≡この感激小さな胸にたたみこみ≡

三ツ子の魂百まできつと今日の感激が、幼ない心の隅に一生残つていて統計に対する認識を何時までも忘れないでこの日の情景を思い出すことであろう。

統計図表コンクールは、統計教育の一環として小、中高校生を主として行なわれているものであり、たとえ技術は未熟であつても、オリンピックと同じく参加することに大きな意義があると考えられる。そしてこの図表を通じ統計というものに対する考え方を幼ない子供達に植えつけ、今後ますます複雑、高度化する統計に対する認識を新にして、将来社会人として統計への協力が容易になつてこそ、統計教育の成果は立派に結実して明るい日本の建設のために、統計の真価が大いに発揮されるものであろう。



田中二三四

(5)

統計の改善

調査員手当の答申で

行政管理庁では、さきに統計調査員制度の改善について、統計審議会に対して諮問し、これに対して統計調査員の手当のあり方については昨年10月答申(1)として出されていたが、このほど統計調査員手当額についての意見が答申として提出された。これは、昨年統計基準局が実施した「調査員業務実態調査」の結果等からみて、調査員手当額は、現行の国家公務員の行政職俸給表(1)の7等級2号俸の給与に相当する額(日額換算約700円)が適当であるとしたものである。この答申ではさらに「この調査員手当は給与または賃金とみなし」今後公務員給与のベースの改訂にスライドさせるのが妥当である旨をつけ加えている。

この答申による手当がそのまま予算要求の形で出るとすれば、従来の単価 350円に対して倍額となるわけであり、これが実現についてどのような態度でのぞむかが事務当局に残された今後の問題とされているようである。

1965年中間農業センサスの設計

農林省では、1965年2月に中間農業センサスの実施を計画しているが、この調査の設計についてこのほど統計審議会の意見が、答申(1)として行政管理庁長官に提出された。このセンサスでは、農業調査、農業集落概調査、大規模農家調査、団体経営体調査の4種の調査が計画されているが、今回の答申(1)では、そのうちの農家調査に関するものに限られている。

- 1 農家、世帯員、その就業状態等の項目の規定や分類方法等についてなお改善すべき点があり、これらを含めた農業センサス全般について根本的に検討する必要があるが、今回は一時的な変更にして、過去のセンサスの時系列比較に重点をおき全面的な改正については十分な時間と経費をかけて、1970年農業センサスまでに実現するよう要望していること。
- 2 今回の調査では、さしあたりつぎの点を考慮すること。
 - (1) 農家世帯の年齢別人口は、従来の16才以上を15才以上とすること。
 - (2) 世帯員の季節出嫁ぎの定義を明確にすること、出嫁先に漁業を加えること。
 - (3) 農業臨時雇の農繁期別は不明確であるから、年間延人数(男女別)とすること。

- (4) 農産物の種類別収穫面積については、とくに市町村等における利用を充分考慮して決定すること。
- (5) 農作物の作業種類別使用労等、センサスに必ずしも適さない項目については、なるべく他の調査にゆずること。

国勢調査第2次試験調査の実施きまる

福島市、広島市、呉市における第1次試験調査の検討と、その結果に基づく各省との意見の調整を終り、予定どおり、9月下旬から10月上旬にかけて第2次試験調査が実施されることになり、このほどその大綱が発表された。これによると、調査事項で懸案になっていた1年前の常住地と教育は除外され、従業地・通学地と住居関係は採用されている。

総理府統計局では、この調査大綱が最終案にほぼ近いものとみており、また今回の国勢調査ではじめて採用される光学式読取装置のテストも兼ねているところから、こんどの試験地域は、茨城、北海道など15道府県という従来にない広範なもので、それぞれの道府県庁所在地で15調査区ずつを調査地域として選ぶことになっている。

調査方式も、従来は、調査員に対する説明等を統計局の係官が直接行なっていたが、今回は、当該府県の担当者を通じて行なうなど、いわゆるフル・ドレスに近いものになっている。

労働力調査特別調査要綱きまる

本年10月分の労働力調査に付帯して行なう特別調査の要綱が本ぎまりとなつた。これは毎月行なっている労働力調査が週間主義をとっているのに対して、平常の就業状態をとらえるとともに、転職、離職、常住地異動までいわゆる労働力の流動状況を明らかにすることを目的としたもので、労働力調査の対象となつている世帯から12,000世帯を選んで調査するものである。

調査区設定ブロック会議

明年の国勢調査をひかえ、その調査区設定のための地方別指示説明会が、7月末から8月中旬にかけて開催された。なお、国勢調査区は、一応ことしの10月1日現在で設定され、その後必要に応じて修正して、国勢調査の実施される明年10月1日に確定されることになっている。

☆近着統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
人 口			労 働 と 経 営	39年 7.8月	日 本 労 働 協 会
男女年令別将来推計人口	39年6月	厚生省人口問題研究所	各都道府県		
人口推計月報	39年 6.7月	総 理 府 統 計 局	栃 木 の す が た	39 年	栃 木 県 統 計 課
経済・財政			市 町 村 勢 要 覧	39 年 刊	愛 媛 県 "
消費者物価指数	39年8月	総 理 府 統 計 局	市民所得推計結果報告	37 年	横 浜 市 "
主要経済指標	39年 7.8月	通産大臣官房調査統計部	工業統計調査結果速報	38 年	神 奈 川 県 "
通産統計月報	39年 9.10月	"	香川県の県民所得	37 年	香 川 県 "
出荷・在庫統計速報	39年 8.9月	"	県 勢 要 覧	39 年 刊	宮 崎 県 "
家計調査報告	39年 6.7月	総 理 府 統 計 局	滋賀県の人口雇用・賃金	39年5月	滋 賀 県 "
日本産業構造調査月報	39年 9.10月	日本産業構造研究所	千葉県消費者物価指数	39年 8月分	千 葉 県 "
関東経済統計月報	39.7月	関東経済調査会	愛媛県人口構造の解明	39 年	愛 媛 県 "
東京小売物価動向	39年 6.7月	東京商工会議所	学校教育統計調査報告書	38 年 度	静 岡 県 "
農 林 金 融	39年8月	農 林 中 央 金 庫	静岡県の賃金の動き	"	" "
産 業			香川県の工業	38 年	香 川 県 "
日本標準商品分類(第1巻)	39.8改	行 政 管 理 庁	長崎県勢要覧	39 年	長 崎 県 "
法人企業投資実績統計調査報告	38 年 度	経済企画庁調査局	徳島県勢一覽	"	徳 島 県 "
通商産業統計要覧	39 年 版	通産大臣官房調査統計部	学校の現状と卒業生の状況	"	愛 知 県 "
紙パルプ統計速報	39年8月	"	岐阜県統計書	37 年	岐 阜 県 "
繊維統計月報	39年7月	"	横浜経済統計年報	39 年	横 浜 商 工 会 議 所
窯業建材統計月報	"	"	統計青森	39年 8.9月	青 森 県 統 計 課
品用品皮革統計月報	"	"	北海道統計	"	北 海 道 "
塩化ビニール・ゴム統計月報	"	"	統計いわて	39年9月	岩 手 県 "
農林水産統計月報	39年 8.9月	農林省統計調査部	みやぎ統計	39年 8.9月	宮 城 県 "
昭和39年製材統計	39年 5.6月	"	統計秋田	39年8月	秋 田 県 "
社会・労働			統計	39年 8.9月	山 形 県 "
業務統計	38 年 度	住 宅 金 融 公 庫	統計春秋	39年 5.6月	福 島 県 "
時事年鑑	40 年 版	時事通信社	統計千葉	39年9月	千 葉 県 "
統計関係法令集	39年9月	文 部 省 調 査 局	茨城県		
国民健康保険事業月報	39年 8.9月	厚生省保険局	失業保険業務概要	38 年	県 失 業 保 險 課
労働力調査報告速報	39年 7.8月	総 理 府 統 計 局	ニユーいはらき	39 年	県 秘 書 公 聴 課
食糧管理月報	39年 9.10月	食 糧 庁	気 象 月 報	39年 7.8月	水 戸 地 方 気 象 台
都道府県展望	39年 8.9月	全 国 知 事 会	県主要経済指標	39年 5.6月	日 銀 水 戸 事 務 所
日本統計月報	39年 8.9月	総 理 府 統 計 局	県民と共に	39年 9.10月	県 秘 書 公 聴 課
統 計	"	"	観光いはらき	39年 7.8月	茨 城 県 観 光 協 会
教 育 統 計	39年 5.6月	文 部 省 調 査 局	治安いはらき	"	茨 城 県 防 犯 協 会



人間雑話 (25)

茨城大学教授 塚本勝義

スタンダールは〔恋愛論〕の中でこんなことを言っている。世界の政府の中で、一番国民の一人一人をまともと考えて政治をやつてるのはアメリカ政府である。もしも政府の政治が良いだけで国民のすべてが幸福になれるというならアメリカ国民のすべてが幸福に暮しているはずである。ところが、アメリカに行つて見よ。良い政治に浴しているアメリカ国民の中にも随分不幸な人たちがいるではないか。人間は決して良い政治だけでは幸福に成れない。幸福は人間の一人一人が自分で作り出すものであるからだ——と。まことに現実的で至当な考え方である。

幸福には外から与えられる要素もあるが、それがすべてでない。自ら作り出さねばならぬ要素がある。この自分で作り出す要素が、その人の〔心がけ〕だ。心がけが良ければ幸福を見事に作り出せる。

ここにA君という青年がいる。その左右にB子さんとC子さんがいる。B子さんはA君を日本一好ましい男性と信ずる。だからA君と会うたびに楽しくつて嬉しくつてたまらぬ。ためにB子さんは毎日毎日が幸福そのものである。C子さんはA君とびつたりしない。彼の顔を見ただけで不快になる。声を聞くとぞつとする。近寄られるとふるえが来る。だからC子さんの毎日は不幸に塗つづされている。ところでB子さんのよろこぶA君も、C子さんを不幸にするA君も全く同一人である。B子さんと合うときのA君もC子さんと合うときのA君も、人間の形も質も変わらない。B子さんとC子さんは同じA君に会いながら、幸と不幸にはつきりわかれる。それはA君が原因になっているのではない。B子さんの感じ方考え方とC子さんのそれとの差異のもたらす結果である。心がけの相違が明と暗とに二分するんだ。スタンダールの指摘したのはこの事実にはかならぬ。

同じ日に同じ額のボーナスをいただいても事情は同傾向を示す。〔ありがたい〕と思つていただければ、その日ぐらひは幸福になれる。ケーキもおいしく酒もうまい。〔なんだこれつぼつち〕かと思つて取れば、握つたときから不幸がはじまる。そこらいつばい癪の種となる。

合理的に科学的に生きる用意はいい。矛盾しないことも筋道を通すことも大切だ。雨樋だつてひきがえるでつまればくさり早い。しかし人間は科学に徹したから、

筋道を通したから、それだけで幸福になれるものではない。合理や科学や筋道を超越した〔よろこび〕を感じ得る修行をしないことには幸福を味わうことはできない。

近頃の日本人は合理や科学にひつかり過ぎて思うように思う。合理や科学だけで幸福がつかめるような錯覚を持つているように思われる。不合理をただすことはいだらう。しかし、説明できないよろこびだからと言ってこれを踏みつづすのは不幸なことだ。いつたいよろこびなんというものは、もともと正体のはつきりしないものなんだから。

○ ○ ○ ○

過去の楽しかったことを思い出して喜んだつて何になる。安ばい甘い感傷だ。大切なのは現在だ、もつと大切なのは未来だぞと勇猛果敢な偉者はおつしやる。たしかに現在も未来も重要だ。が、よろこべる過去を持つ人がその過去をよろこぶのがなぜ悪いんだ。よろこべるものなら過去のものだろうと未来のものだろうと片端からよろこんでいいではないか。なぜ感傷が悪いのか、なぜ甘いのは悪いのか。感傷だつて、甘い心だつて、すなわち人間の心ではないか。人間の心を、人間の主体性を尊重する立て前からすれば、感傷だつて甘い心だつてぞんざいにできないはずだ。

年の暮には過ぎた一年間の悲喜哀歓を十二分に味わいたい。失恋した者は、その失恋の哀しみにもう一度泣くがいい。金を落した者は、もう一度、落したあたりをさまようがいい。そして一年かかつて刻み込んだ人生のヒダを涙と共になつかしみながら確認したい。この人生のヒダは忘年会の二級酒で洗い去るには余りにも惜しいからだ。

○ ○ ○ ○

過去を軽蔑する連中は、過去は完全に消滅してしまつたとひとりぎめしているんだ。甚だもつて非科学的な考え方だ。過去を、過去として意識する以上、決して消滅していない。厳密にいうなら〔現在の中にある過去と名づけられた現在〕である。正に〔現在の一種類〕だ。

元旦には少年少女の頃でも思い出して、あじけない初光に生彩を添いたい。別れた妻だつて思い出せば茶の間もそれだけにぎやかにならう。幸福の要素は、どんなに小粒でも拾い出して今日の生活に役立てたい。